

環境への対応

当社グループは、グローバルな事業活動において、地球環境を守ることは企業の責務と考え、気候変動対応、循環型社会実現などに向けた取り組みを推進するとともに、環境情報に関する開示の拡充に取り組んでいます。

気候変動への対応

脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進め、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減をより確実なものにするため、2021年よりワコール事業(国内)のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope3)の算定を開始しました。また、2030年に向けた国内事業所における温室効果ガス排出量(Scope1&2)の削減目標を開示したほか、2022年6月には、ワコール事業(国内)のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope3)の削減目標も開示しています。

ガバナンス 当社グループでは、サステナビリティ経営を推進し、事業を通じた社会課題の解決と持続的成長の両立を実現するため、2022年4月より、「サステナビリティ委員会」を設置しています。また重要なサステナビリティ課題への対応強化を図るため、「サステナビリティ委員会」傘下に、4つの「部会」を設置しています。カーボンニュートラル部会では、ワコールグループの事業活動における環境影響・環境リスクを低減し、自主的かつ積極的に環境保全の活動を推進するため、気候変動対応やバックオフィスの環境負荷軽減など環境課題に関する活動方針や取り組み、環境保全に関連する戦略投資案件を審議するとともに、進捗状況のモニタリングを行います。

戦略 当社グループでは、2023年3月期に気候変動に対するシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析ではグループ全体に対する売上高の比率が最も高い(株)ワコールを対象に、2℃及び4℃の気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。シナリオ分析の結果、2℃上昇時は環境意識の高い消費者からの支持の獲得などポジティブな影響がある一方で、炭素税の導入などの移行リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。また、4℃上昇時は暴風雨、洪水をはじめとする異常気象の激甚化などの物理的リスクが事業にネガティブな影響を及ぼす可能性があることがわかりました。

リスク:当社グループの事業・戦略・財務計画などに影響の大きいリスクとしては、暴風雨、洪水など異常気象の激甚化や、炭素価格の上昇などがあると考えています。
機会:当社グループは、製品廃棄の少ない製造・販売体制を構築するなど、環境に配慮した活動を推進しています。今後も「環境目標 2030」の達成を目指し、環境負荷の少ない事業活動を推進していきます。消費者や社会の環境に対する意識は高まっているため、当社グループのこのような事業活動は、売上拡大の機会になると考えています。

リスク管理 当社グループのサステナビリティ課題に係るリスクについては、「サステナビリティ委員会」及び各部会にて、直接操業及び一部上流・下流までを含むサプライチェーン全体への影響を短中長期的な視点で検証するとともに、それらの結果をさらに上部機関である「取締役会」に報告し、最終的に特定・評価するプロセスとなっています。また、リスクの管理についても「サステナビリティ委員会」及び各部会におけるモニタリングや達成状況の評価を通して実施しています。

指標と目標 当社グループは、気候変動問題の解決と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるため、2030年に向けた独自の環境活動目標「環境目標 2030」を掲げています。
※海外事業については、自社排出量(Scope1 & 2)の把握から開始し、2025年3月期までに目標を開示する計画です。

2022年3月期実績

環境データ
<https://www.wacoalholdings.jp/sustainability/environment/activities/#data>

2022年3月期におけるワコール事業(国内)のサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量については、売上低迷に伴う原材料の仕入れ抑制等の影響により、約12%の減少(2020年3月期比)となりました。

		22/3期実績	20/3期比(基準年)	2030年目標
自社排出量(Scope1&2*)	対象:国内事業所	6,105t	-3%	ニュートラル
サプライチェーン排出量(Scope3)	対象:ワコール事業(国内)	294,512t	-12%	20%削減
製品廃棄率	対象:(株)ワコール	1.6%	—	0%
環境配慮型素材の使用比率	対象:(株)ワコール	12%	—	50%

CDP2022「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

CDPIは、世界の企業や組織の「気候変動」など環境問題への取り組みについて、調査、分析を行い、その評価結果を公開している国際的な非営利団体であり、CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するものです。なお、CDPの気候変動調査について、当社グループは「Bリスト」に選定されています。



2024年3月期の取り組み内容と2025年3月期の計画

自社における温室効果ガス削減に向けた取り組み

国内事業所における温室効果ガス排出量の削減に向けて、2024年3月期は本社や流通センターなどのCO₂排出量削減ポテンシャルを調査し、具体的な削減プログラムの策定を行いました。2025年3月期以降は、この削減ロードマップに沿って、具体的な施策を実行する計画です。また、ワコール流通(滋賀県守山市)、新京都ビルに加え、新たにワコールマニュファクチャリングジャパン長崎工場において太陽光発電システムの導入を決定しています。



ワコール流通(株)

国内事業のサプライチェーンにおける温室効果ガス削減に向けた取り組み

サプライチェーンにおける排出量の削減に向けてはサプライヤーとの協働が不可欠となります。2024年3月期においては、調達サプライヤーに対して当社グループの環境方針の説明を実施し、今後の取り組み計画の共有を行ったほか、第三者機関と協働して削減シナリオの立案に向けた研究活動を実施しました。2025年3月期以降は、引き続き、研究活動を実施するとともに、算定方法の精緻化に取り組む計画です。

海外事業所における温室効果ガス削減に向けた取り組み

海外事業所における温室効果ガス排出量の削減に向けては、全体の電力使用量の8割強を占める自社縫製工場をバウンダリ対象と決定し、温室効果ガスの排出量算定を実施しました。2025年3月期は、削減プログラムの策定を行うほか、中長期的な削減目標の検討を行う計画です。

資源循環社会の実現に向けて

当社では、持続可能な地球環境の実現と「環境に配慮した商品を使用したい」という消費者の要望に応えるために、環境配慮型の商品や資材の開発を進めています。サステナビリティ委員会の傘下にある「資源循環部会」においては、資源循環型社会の実現に向けて、サプライチェーン上の資源・資材の持続可能な利用および廃棄物の削減・リサイクルを推進するため、環境配慮型素材の基準などを審議するとともに、生産や調達活動における廃棄物削減の進捗状況のモニタリングを行っています。

TOPICS 循環型リサイクルハンガーを開発・導入 バージンプラスチック原料を半分に削減

(株)ワコールは、回収プラスチックハンガーを原料とした循環型リサイクルハンガーを日本コパック(株)と共同で開発し、2023年7月以降、主にチェーンストアで販売される商品に順次使用しています。今後年間1,300万本の使用を見込んでいます。

従来はチェーンストアで陳列ハンガーとして使用した後、店舗レジにて回収し、回収後は固形燃料やアパレル用のプラスチック製品などにリサイクルしていました。今回開発した循環型リサイクルハンガーは、回収後に加工したリサイクル原料とバージンのプラスチック原料を配合したのち、循環型リサイクルハンガーとして再生され、再び商品の陳列ハンガーとして使用されます。

この循環型リサイクルハンガーはリサイクル原料を50%使用することによって、バージンのプラスチック原料の使用量を年間約75t削減することが可能となります。

